



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 (TEL) 045-311-2300
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	212,886	2.6	4,123	11.2	4,466	8.9	4,657	56.8
2018年3月期	207,562	△0.2	3,706	△23.3	4,103	△20.0	2,971	△24.5

(注) 包括利益 2019年3月期 4,049百万円(21.7%) 2018年3月期 3,327百万円(△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.66	—	13.5	5.1	1.9
2018年3月期	15.08	—	9.4	4.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △21百万円 2018年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	88,934	36,413	40.5	182.90
2018年3月期	87,082	33,304	37.8	166.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,992百万円 2018年3月期 32,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,842	△158	△4,937	2,492
2018年3月期	9,199	△7,454	△1,330	2,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	4.50	4.50	886	29.8	2.8
2019年3月期	—	—	—	4.50	4.50	888	19.0	2.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50		24.6	

(注) 2019年3月期の配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	235,300	10.5	5,100	23.7	5,300	18.7	3,600	△22.7	18.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	197,385,640株	2018年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期	600,002株	2018年3月期	332,996株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	196,888,298株	2018年3月期	197,053,320株

(注) 当連結会計年度の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式566,100株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等もあり先行きは不透明な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは期初から値上がり基調となりました。その後、主産地の米国で豊作見通しとなったことから一時値を下げたものの、一部地域の天候不順と旺盛な需要から再び値を上げる展開となりました。一方、大豆粕は潤沢な期末在庫に加え、米中貿易摩擦の影響等により期を通じて軟調に推移しました。

畜産物につきましては、近年の鶏卵相場と豚肉相場の高値傾向を受けて生産意欲が高まり、供給が増えたこと等により、期の後半にかけてはいずれも値を下げております。一方、牛肉相場は高値傾向が継続しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,128億8千6百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は41億2千3百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は44億6千6百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、事業ポートフォリオの最適化を目的とした資産売却に伴い特別利益を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は46億5千7百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量の拡大及び平均販売価格が上昇したため売上高は1,610億2千6百万円(前年同期比6.5%増)と増収となりました。営業利益は、原材料の値上がり等によるコストアップがあったものの、販売費及び一般管理費が減少したことから、57億2千3百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

食品事業

食品事業では、豚肉、鶏卵の相場要因に加え、関連子会社の売却及び豚コレラの発生に伴うスポット対応等により、売上高は492億4千8百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業利益は4億4千2百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売のうち水産資材の販売が減少したこと等により、売上高は26億1千2百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は3億1千7百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、収益基盤の更なる強化として北九州畜産工場(仮称)の建設を含めた主に飼料生産設備に関する積極的な設備投資により建設仮勘定が増加する一方で、事業ポートフォリオの最適化の基本方針に基づく資産の売却に伴い、土地、投資有価証券が減少しております。また、長期借入金の弁済等により固定負債も減少しております。

これらにより、資産合計は889億3千4百万円(前期末比2.1%増)となり、負債合計は525億2千1百万円(前期末比2.3%減)となり、純資産合計は利益剰余金の計上等により364億1千3百万円(前期末比9.3%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は24億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により48億4千2百万円の収入（前年同期は91億9千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び有形固定資産の売却等により、1億5千8百万円の支出（前年同期は74億5千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済を進めたこと等により49億3千7百万円の支出（前年同期は13億3千万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飼料畜水産業界においては、原料相場、為替の動向のほか豚コレラや鳥インフルエンザ等の疾病の発生、また、米国を発端とする貿易問題のもたらす影響など、不透明な状況であります。当社グループは「畜産飼料」「水産飼料」「食品事業」「海外事業」を収益事業の4本柱とする経営ビジョン達成に向け「事業ポートフォリオの最適化」に取り組み、継続して事業の拡大に邁進してまいります。

当社グループの2020年3月期の連結経営成績は、売上高2,353億円、営業利益51億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805	2,552
受取手形及び売掛金	33,854	35,155
電子記録債権	1,408	1,625
商品及び製品	1,646	1,892
原材料及び貯蔵品	8,393	9,883
動物	453	282
その他	2,295	1,886
貸倒引当金	△115	△90
流動資産合計	50,742	53,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,645	18,158
減価償却累計額	△12,377	△11,410
建物及び構築物（純額）	7,268	6,747
機械装置及び運搬具	22,093	21,280
減価償却累計額	△14,801	△13,902
機械装置及び運搬具（純額）	7,291	7,377
土地	7,109	6,658
リース資産	455	426
減価償却累計額	△318	△317
リース資産（純額）	137	108
建設仮勘定	3,358	4,516
その他	2,243	2,109
減価償却累計額	△1,591	△1,488
その他（純額）	652	621
有形固定資産合計	25,818	26,028
無形固定資産		
その他	388	359
無形固定資産合計	388	359
投資その他の資産		
投資有価証券	8,628	7,818
長期貸付金	510	436
破産更生債権等	1,156	442
繰延税金資産	214	522
その他	647	566
貸倒引当金	△1,024	△426
投資その他の資産合計	10,133	9,359
固定資産合計	36,340	35,748
資産合計	87,082	88,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,384	28,643
短期借入金	13,843	10,502
リース債務	50	46
未払法人税等	540	1,390
賞与引当金	781	649
その他	6,023	5,580
流動負債合計	47,623	46,812
固定負債		
長期借入金	3,647	3,252
リース債務	96	70
繰延税金負債	83	10
役員退職慰労引当金	48	48
環境対策引当金	27	—
役員株式給付引当金	—	29
退職給付に係る負債	1,962	1,993
資産除去債務	39	6
持分法適用に伴う負債	—	49
その他	250	248
固定負債合計	6,154	5,709
負債合計	53,778	52,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,508
利益剰余金	11,452	15,223
自己株式	△38	△119
株主資本合計	31,895	35,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	530
繰延ヘッジ損益	15	△1
為替換算調整勘定	△103	△89
退職給付に係る調整累計額	△93	△59
その他の包括利益累計額合計	985	380
非支配株主持分	423	420
純資産合計	33,304	36,413
負債純資産合計	87,082	88,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	207,562	212,886
売上原価	183,629	189,757
売上総利益	23,932	23,128
販売費及び一般管理費	20,225	19,005
営業利益	3,706	4,123
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	143	157
備蓄保管収入	139	145
持分法による投資利益	153	—
その他	285	346
営業外収益合計	738	667
営業外費用		
支払利息	144	118
持分法による投資損失	—	21
災害による損失	—	34
支払手数料	91	—
その他	107	149
営業外費用合計	342	324
経常利益	4,103	4,466
特別利益		
固定資産売却益	56	1,949
受取損害賠償金	—	48
投資有価証券売却益	117	328
受取保険金	—	15
補助金収入	267	2
事業分離における移転利益	—	11
特別利益合計	442	2,355
特別損失		
固定資産売却損	38	82
固定資産除却損	76	78
固定資産圧縮損	—	2
減損損失	92	212
子会社株式売却損	49	—
投資有価証券売却損	—	1
出資金評価損	—	24
災害による損失	—	22
工場閉鎖損失	83	112
たな卸資産除却損	—	40
違約金損失	—	52
特別損失合計	339	628
税金等調整前当期純利益	4,205	6,193
法人税、住民税及び事業税	730	1,651
法人税等調整額	466	△112
法人税等合計	1,197	1,538
当期純利益	3,008	4,654
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	37	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,971	4,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,008	4,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△631
繰延ヘッジ損益	28	△17
退職給付に係る調整額	29	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	9
その他の包括利益合計	319	△605
包括利益	3,327	4,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,290	4,052
非支配株主に係る包括利益	37	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	9,438	△37	29,882
当期変動額					
剰余金の配当			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			2,971		2,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△70		△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,013	△0	2,013
当期末残高	10,000	10,481	11,452	△38	31,895

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	844	△13	△9	△122	699	386	30,968
当期変動額							
剰余金の配当							△886
親会社株主に帰属する当期純利益							2,971
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	28	△94	29	285	37	323
当期変動額合計	322	28	△94	29	285	37	2,336
当期末残高	1,166	15	△103	△93	985	423	33,304

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	11,452	△38	31,895
当期変動額					
剰余金の配当			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			4,657		4,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		36	63
株式給付信託による自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	3,771	△81	3,716
当期末残高	10,000	10,508	15,223	△119	35,612

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,166	15	△103	△93	985	423	33,304
当期変動額							
剰余金の配当							△886
親会社株主に帰属する当期純利益							4,657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							63
株式給付信託による自己株式の取得							△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△17	13	34	△605	△3	△608
当期変動額合計	△636	△17	13	34	△605	△3	3,108
当期末残高	530	△1	△89	△59	380	420	36,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,205	6,193
減価償却費	2,370	2,395
減損損失	92	212
のれん償却額	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△153	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	149	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△27
受取利息及び受取配当金	△160	△174
支払利息	144	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117	△327
子会社株式売却損益 (△は益)	49	—
事業分離における移転利益	—	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	57	△1,788
固定資産圧縮損	—	△2
出資金評価損	—	24
受取保険金	—	△15
補助金収入	△267	△2
受取損害賠償金	—	△48
支払手数料	91	—
災害による損失	—	56
たな卸資産除却損	—	40
違約金損失	—	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718	△1,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△616	△1,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,007	2,256
その他	878	△109
小計	9,955	5,693
法人税等の支払額	△755	△806
災害損失の支払額	—	△56
違約金の支払額	—	△52
損害賠償金の受取額	—	48
保険金の受取額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,199	4,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,123	△3,746
有形及び無形固定資産の売却による収入	299	2,421
資産除去債務の履行による支出	△5	△32
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	193	468
出資金の取得による支出	△0	△0
出資金の売却による収入	0	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	345
吸収分割による収入	—	300
貸付けによる支出	△387	△341
貸付金の回収による収入	233	272
補助金による収入	267	2
利息及び配当金の受取額	168	179
その他	△44	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,454	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,970	△3,004
長期借入れによる収入	320	2,214
長期借入金の返済による支出	△4,665	△3,055
利息の支払額	△143	△114
配当金の支払額	△886	△886
リース債務の返済による支出	△60	△36
自己株式の取得による支出	△0	△117
自己株式の売却による収入	0	63
その他	135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△4,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414	△253
現金及び現金同等物の期首残高	2,333	2,748
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	2,748	2,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除きます。以下について同じです。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,240	53,557	204,797	2,764	207,562	—	207,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	5	1,443	390	1,833	△1,833	—
計	152,677	53,563	206,241	3,154	209,395	△1,833	207,562
セグメント利益	5,009	754	5,763	345	6,108	△2,402	3,706
セグメント資産	68,013	11,707	79,720	3,952	83,673	3,409	87,082
その他の項目							
減価償却費	1,579	411	1,990	288	2,278	91	2,370
持分法適用会社への 投資額	2,087	453	2,541	—	2,541	—	2,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,571	559	6,130	233	6,363	84	6,448

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,109百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,026	49,248	210,274	2,612	212,886	—	212,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,128	2	1,130	345	1,476	△ 1,476	—
計	162,154	49,250	211,405	2,957	214,363	△ 1,476	212,886
セグメント利益	5,723	442	6,166	317	6,483	△ 2,360	4,123
セグメント資産	72,272	10,605	82,878	3,746	86,624	2,310	88,934
その他の項目							
減価償却費	1,503	347	1,850	469	2,320	74	2,395
持分法適用会社への 投資額	2,217	560	2,778	—	2,778	—	2,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,111	445	3,557	207	3,764	46	3,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,922百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	166.86円	182.90円
1株当たり当期純利益	15.08円	23.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式を含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は566千株、期中平均株式数は348千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,971	4,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,971	4,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,053	196,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。